

埼玉県のマスコット コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成27年4～6月期)

【特別調査】雇用者数の過不足感について
新規学卒者の採用状況について

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。
今回は第1四半期（平成27年4～6月分）についての結果報告です。

○ 県内中小企業の経営動向
(アンケート調査、ヒアリング調査から)

○ 特別調査事項

雇用者数の過不足感について

新規学卒者の採用状況について

※ アンケート調査の対象は、製造業 960 社、非製造業 1,240 社で、回答率は 71.2% でした。

平成27年7月9日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成27年4～6月(調査日：平成27年6月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	670	69.8
	非製造業	1,240	897	72.3
	計	2,200	1,567	71.2
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		
	団体・企業			

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

(化学工業は平成26年度第2四半期から対象)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目 次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	13
IV 特別調査事項	
1 雇用者数の過不足感について	14
(1) 現在の雇用者数の過不足感	15
(2) 今後、雇用者数に不足が生じた時の対応	17
2 新規学卒者の採用状況	18
(1) 新規学卒者の採用状況	18
(2) 前年と比べた採用人数	19
(3) 若手社員定着のための対策	19
資料	
I アンケート調査集計表	20
II ヒアリング調査結果（業種別）	41
III 主要経済指標	48
参考	
アンケート調査票	51
アンケート調査対象業種	52

I 県内中小企業の経営動向

県内中小企業の経営状況

緩やかな持ち直しの動きがみられる。
先行きへの期待感が続いている。

- 経営者の景況感D Iは、前期比1.2ポイント上昇し、2期連続の改善となった。業種別にみると、製造業で2期ぶりの悪化、非製造業では2期連続の改善となった。先行きについては、「良い方向に向かう」「悪い方向に向かう」がともに減少し、「どちらともいえない」が増加した。
- 売上げD Iは2期ぶりに改善、資金繰りD Iは3期ぶりに改善、採算D Iは2期連続で改善した。
- 設備投資の実施率は2期ぶりに減少した。
- 来期については、売上げD I、採算D I、資金繰りD Iは改善する見込みである。しかし、設備投資実施率は減少する見通しとなっている。

注1) 本文中の各D I値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成27年1～3月期、「当期」：平成27年4～6月期、「来期」：平成27年7～9月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感D Iは▲41.9となり、2期連続で改善した。前期比で1.2ポイントの上昇、前年同期比では0.9ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業では2期ぶりの悪化、非製造業では2期連続の改善となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より減少した。一方、「悪い方向に向かう」は製造業では減少、非製造業では増加した。

＜景況感D Iの推移＞

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲41.9	▲43.1	▲42.8
製 造 業	▲44.5	▲43.8	▲43.0
非製造業	▲40.1	▲42.6	▲42.7

＜「良い方向に向かう」と回答した割合＞

	当 期	前 期
全 体	9.8%	10.8%
製 造 業	10.3%	12.4%
非製造業	9.4%	9.5%

＜「悪い方向に向かう」と回答した割合＞

	当 期	前 期
全 体	21.4%	22.9%
製 造 業	18.7%	22.5%
非製造業	23.4%	23.1%

2 売上げについて

売上げD Iは▲20.9となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりの改善となった。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iを上回る見通しである。

＜売上げD Iの推移＞

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲20.9	▲26.8	▲27.8	▲10.9
製 造 業	▲22.8	▲29.0	▲25.2	▲9.7
非製造業	▲19.6	▲25.3	▲29.6	▲11.8

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲16.9となり、3期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業では2期ぶりに改善、非製造業では2期連続で改善した。

来期については、製造業では当期の資金繰りD Iを上回るが、非製造業では下回る見通しである。

＜資金繰りD Iの推移＞

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲16.9	▲21.1	▲19.2	▲16.2
製 造 業	▲22.3	▲23.0	▲21.3	▲18.4
非製造業	▲12.8	▲19.7	▲17.7	▲14.5

4 採算について

採算D Iは▲27.5となり、2期連続で改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業では3期ぶり、非製造業では2期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲27.5	▲31.0	▲33.1	▲20.4
製 造 業	▲31.4	▲32.6	▲31.9	▲21.4
非製造業	▲24.6	▲29.8	▲33.9	▲19.7

5 設備投資について

実施率は20.7%となり、2期ぶりに減少した。来期も減少する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりの上昇、非製造業では2期ぶりの減少となった。

来期についても、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	20.7%	21.1%	19.8%	17.4%
製 造 業	22.2%	21.9%	24.9%	20.0%
非製造業	19.5%	20.6%	16.3%	15.5%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13及びP41以降をご覧ください）

景 況 感

製 造 業：持ち直しの動きが続いている

小 売 業：一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業：持ち直している

建 設 業：一部に持ち直しの動きがみられる

企業の声

「自動車や食品、医療向けは堅調であるが半導体の戻りが弱い」（一般機械器具）

「自動車メーカーが新型車から国内生産を打ち出してきたことは、国内中小企業にとってはここ数年にはなかった良い感触と受け止めている」（輸送用機械器具）

「例年どおりの推移で特別なマイナス要因は感じていない、来期は今期よりも良くなっていきそうな感じがある」（電気機械器具）

「ブームが続かず商品サイクルが短いので対応に苦慮しており、厳しい状況」（食料品）

「リーマンショック前の水準に戻るにはまだかかるが、底は脱しただろう」（鋳鉄鋳物）

「事業規模は小さいが新しい仕事が出てきている」（印刷業）

「地震など天災が続くと消費者の購買心理が委縮する。どちらに傾くかわからない」（百貨店）

7 特別調査（詳しくはP14以降をご覧ください）

- ・雇用者数の過不足感について
- ・新規学卒者の採用状況について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P21、22参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」とみる企業は47.4%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲41.9となった。

前期（▲43.1）に比べて1.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は49.6%で、景況感DIは▲44.5となった。前期（▲43.8）に比べて0.7ポイント下落した。

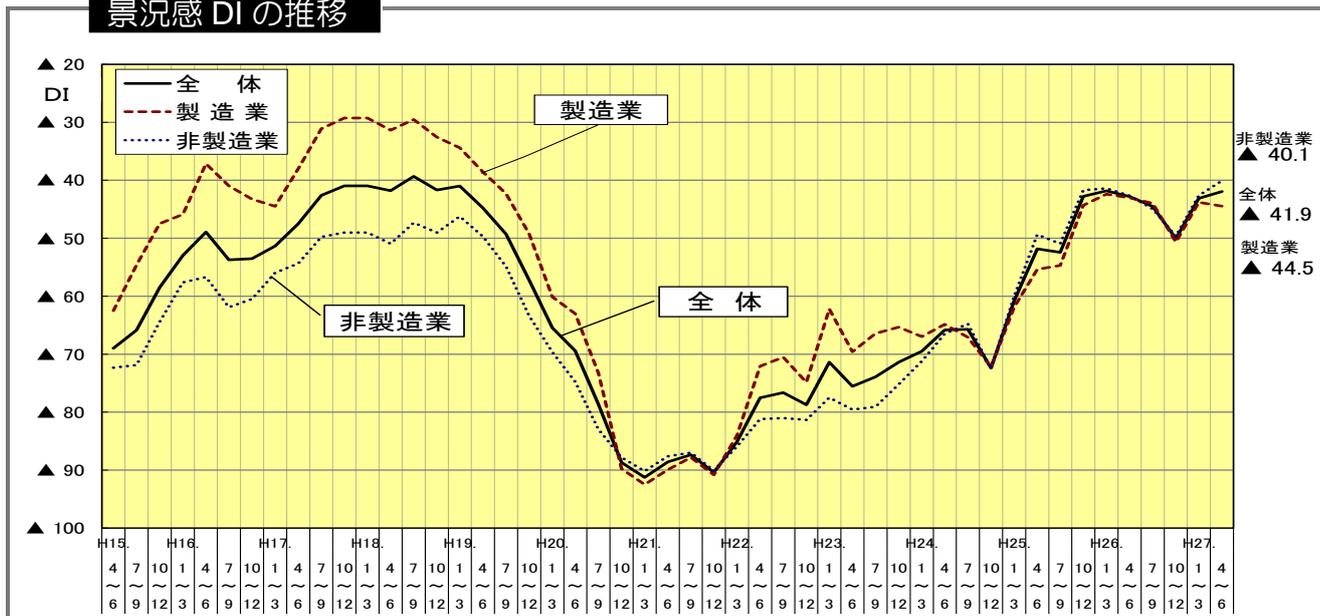
業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「輸送用機械器具」および「一般機械器具」の6業種が前期より悪化し、それ以外の6業種は前期より改善した。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は5.7%、「不況である」とみる企業は45.8%で、景況感DIは▲40.1となった。前期（▲42.6）に比べて2.6ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」のみが前期より悪化し、「情報サービス」は横ばい、それ以外の5業種は前期より改善した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は9.8%で、前期（10.8%）に比べて1.0ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.4%で、前期（22.9%）より1.5ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は68.8%で、前期（66.4%）に比べて2.4ポイント増加した。

業種	時期	見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	9.8%	68.8%	21.4%
	前期	10.8%	66.4%	22.9%
製造業	当期	10.3%	71.0%	18.7%
	前期	12.4%	65.1%	22.5%
非製造業	当期	9.4%	67.1%	23.4%
	前期	9.5%	67.3%	23.1%

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H26. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H27. 1～3月期	4～6月期 (当期)	増 減	
						対前期	対前年 同期
全 体	▲ 42.8	▲ 44.5	▲ 50.1	▲ 43.1	▲ 41.9	1.2	0.9
製 造 業	▲ 43.0	▲ 44.0	▲ 50.7	▲ 43.8	▲ 44.5	▲ 0.7	▲ 1.4
食料品	▲ 42.1	▲ 50.0	▲ 56.9	▲ 63.5	▲ 48.2	15.3	▲ 6.1
繊維工業	▲ 54.4	▲ 50.0	▲ 68.5	▲ 61.1	▲ 52.7	8.4	1.7
家具・装備品	▲ 33.3	▲ 40.9	▲ 48.8	▲ 32.6	▲ 57.5	▲ 24.9	▲ 24.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 51.7	▲ 63.5	▲ 65.5	▲ 58.2	▲ 56.7	1.5	▲ 5.0
印刷業	▲ 64.2	▲ 83.3	▲ 73.6	▲ 67.9	▲ 54.1	13.8	10.1
化学工業	-	▲ 26.3	▲ 23.5	▲ 39.0	▲ 16.3	22.7	-
プラスチック製品	▲ 41.8	▲ 29.8	▲ 41.8	▲ 26.7	▲ 27.6	▲ 0.9	14.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 56.1	▲ 44.4	▲ 50.0	▲ 41.4	▲ 64.7	▲ 23.3	▲ 8.6
金属製品	▲ 30.0	▲ 25.8	▲ 50.0	▲ 43.9	▲ 40.7	3.2	▲ 10.7
電気機械器具	▲ 44.9	▲ 40.0	▲ 43.4	▲ 31.8	▲ 42.4	▲ 10.6	2.5
輸送用機械器具	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 29.4	▲ 31.6	▲ 38.6	▲ 7.0	▲ 26.6
一般機械器具	▲ 39.0	▲ 39.7	▲ 45.6	▲ 27.1	▲ 33.9	▲ 6.8	5.1
非 製 造 業	▲ 42.7	▲ 44.9	▲ 49.6	▲ 42.6	▲ 40.1	2.6	2.6
建 設 業	▲ 32.3	▲ 38.5	▲ 37.8	▲ 32.0	▲ 37.6	▲ 5.6	▲ 5.3
総合工事業	▲ 35.8	▲ 49.1	▲ 59.2	▲ 44.8	▲ 36.8	8.0	▲ 1.0
職別工事業	▲ 16.3	▲ 28.6	▲ 23.1	▲ 39.3	▲ 45.1	▲ 5.8	▲ 28.8
設備工事業	▲ 43.4	▲ 37.0	▲ 32.7	▲ 13.1	▲ 31.6	▲ 18.5	11.8
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 53.3	▲ 57.5	▲ 63.3	▲ 55.1	▲ 52.7	2.4	0.6
(卸売業)	▲ 47.2	▲ 52.9	▲ 55.1	▲ 51.8	▲ 45.9	5.8	1.2
繊維・衣服等	▲ 53.1	▲ 60.0	▲ 65.4	▲ 72.0	▲ 57.1	14.9	▲ 4.0
飲食料品	▲ 51.9	▲ 54.5	▲ 60.9	▲ 41.9	▲ 39.4	2.5	12.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 38.7	▲ 45.2	▲ 46.4	▲ 45.2	▲ 44.1	1.0	▲ 5.4
機械器具	▲ 43.3	▲ 57.6	▲ 46.4	▲ 48.4	▲ 37.9	10.5	5.4
その他	▲ 50.0	▲ 46.2	▲ 59.1	▲ 56.5	▲ 54.2	2.4	▲ 4.2
(小売業)	▲ 58.5	▲ 61.5	▲ 69.8	▲ 57.7	▲ 58.5	▲ 0.8	0.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 64.3	▲ 71.8	▲ 81.0	▲ 76.1	▲ 70.3	5.8	▲ 6.0
飲食料品	▲ 43.6	▲ 51.2	▲ 69.4	▲ 61.5	▲ 41.5	20.1	2.1
機械器具	▲ 54.1	▲ 60.5	▲ 62.5	▲ 54.0	▲ 66.7	▲ 12.7	▲ 12.6
その他	▲ 69.6	▲ 63.0	▲ 65.9	▲ 40.4	▲ 55.6	▲ 15.1	14.0
飲 食 店	▲ 57.8	▲ 47.6	▲ 62.2	▲ 46.8	▲ 36.7	10.1	21.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 16.9	▲ 23.7	▲ 28.1	▲ 19.4	▲ 19.4	0.0	▲ 2.4
運 輸 業	▲ 44.1	▲ 40.7	▲ 38.9	▲ 33.9	▲ 33.3	0.6	10.7
不 動 産 業	▲ 44.3	▲ 40.0	▲ 50.9	▲ 49.2	▲ 40.4	8.8	3.9
サ ー ビ ス 業	▲ 38.0	▲ 37.8	▲ 45.0	▲ 38.0	▲ 30.2	7.9	7.9
専門サービス業	▲ 21.8	▲ 23.4	▲ 38.6	▲ 19.6	▲ 20.4	▲ 0.8	1.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 48.2	▲ 42.9	▲ 55.0	▲ 58.5	▲ 36.8	21.7	11.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 44.0	▲ 44.9	▲ 34.9	▲ 32.0	▲ 25.5	6.5	18.5
その他の事業サービス業	▲ 38.5	▲ 40.0	▲ 52.3	▲ 47.6	▲ 40.0	7.6	▲ 1.5

2 売上げについて（集計表P23、24参照）

当期（平成27年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は17.7%、「減少した」企業は38.7%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲20.9となった。

前期（▲26.8）に比べて5.9ポイント上昇し、2期ぶりの改善となった。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は18.3%、「減少した」企業は41.0%で、売上げDIは▲22.8となった。前期（▲29.0）に比べて6.2ポイント上昇し、2期ぶりの改善となった。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品」「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「金属製品」および「輸送用機械器具」の6業種が前期より改善したが、それ以外の6業種は前期より悪化した。

特に、前期にDI▲42.9であった「食料品」は、48.2ポイントの大幅な上昇となった。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は17.3%、「減少した」企業は36.9%で、売上げDIは▲19.6となった。前期（▲25.3）に比べて5.7ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期より悪化し、その他の4業種では前期より改善した。

来期（平成27年7～9月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は18.1%、「減少する」見通しの企業は29.0%で、来期の売上げDIは▲10.9と見込まれている。

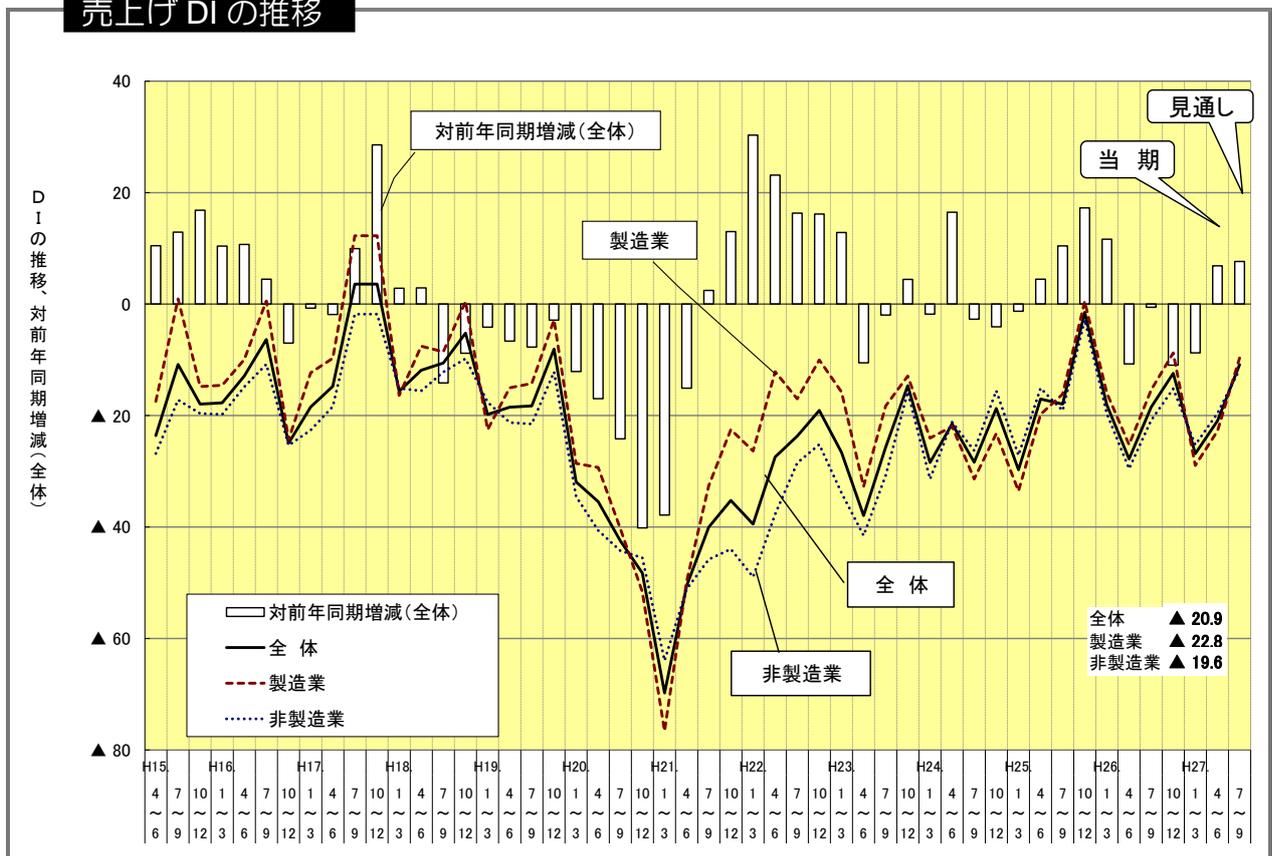
当期と比べ10.0ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲9.7で、当期に比べ13.1ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲11.8で、当期に比べ7.8ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD I の推移

単位：DI

業 種	H26. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H27. 1～3月期	4～6月期 (当 期)	増 減		H27. 7～9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 27.8	▲ 18.5	▲ 12.4	▲ 26.8	▲ 20.9	5.9	6.8	▲ 10.9
製 造 業	▲ 25.2	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 29.0	▲ 22.8	6.2	2.5	▲ 9.7
食料品	▲ 10.5	▲ 16.7	26.0	▲ 42.9	5.4	48.2	15.9	0.0
繊維工業	▲ 17.5	▲ 17.7	▲ 13.0	▲ 30.2	▲ 7.3	22.9	10.3	▲ 23.6
家具・装備品	▲ 40.4	▲ 34.8	▲ 28.6	▲ 23.3	▲ 30.0	▲ 6.7	10.4	▲ 22.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 34.4	▲ 20.6	▲ 7.4	▲ 57.1	▲ 41.7	15.5	▲ 7.2	▲ 18.6
印刷業	▲ 52.8	▲ 44.4	▲ 18.9	▲ 25.0	▲ 41.0	▲ 16.0	11.8	▲ 35.0
化学工業	-	▲ 6.9	▲ 8.8	▲ 40.0	▲ 15.9	24.1	-	▲ 2.4
プラスチック製品	▲ 22.2	▲ 17.2	▲ 5.4	▲ 8.3	▲ 22.4	▲ 14.1	▲ 0.2	▲ 6.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 17.2	▲ 9.4	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 17.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 21.6
金属製品	▲ 33.3	▲ 3.2	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 20.3	13.0	13.0	6.8
電気機械器具	▲ 21.4	▲ 1.5	▲ 10.9	▲ 19.4	▲ 26.2	▲ 6.8	▲ 4.7	1.5
輸送用機械器具	▲ 24.0	▲ 7.4	▲ 7.7	▲ 38.6	▲ 22.4	16.2	1.6	▲ 6.9
一般機械器具	▲ 8.5	▲ 6.9	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 29.5	▲ 12.8	▲ 21.0	8.5
非 製 造 業	▲ 29.6	▲ 20.9	▲ 15.2	▲ 25.3	▲ 19.6	5.7	10.0	▲ 11.8
建 設 業	▲ 33.5	▲ 17.8	▲ 3.8	▲ 17.7	▲ 28.5	▲ 10.8	5.1	▲ 13.9
総合工事業	▲ 34.5	▲ 23.6	▲ 21.6	▲ 25.4	▲ 32.1	▲ 6.7	2.4	▲ 24.6
職別工事業	▲ 30.6	▲ 22.4	1.9	▲ 26.8	▲ 17.0	9.8	13.6	▲ 5.7
設備工事業	▲ 35.2	▲ 7.5	7.3	▲ 1.7	▲ 35.7	▲ 34.0	▲ 0.5	▲ 10.7
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 37.0	▲ 31.7	▲ 28.4	▲ 35.8	▲ 24.3	11.5	12.7	▲ 21.9
(卸売業)	▲ 29.0	▲ 28.6	▲ 13.5	▲ 33.3	▲ 22.0	11.3	7.0	▲ 16.3
繊維・衣服等	▲ 33.3	▲ 35.5	▲ 26.9	▲ 48.0	▲ 10.7	37.3	22.6	▲ 7.4
飲食料品	▲ 18.5	▲ 33.3	▲ 26.1	▲ 41.9	▲ 15.2	26.8	3.4	▲ 25.0
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 25.8	▲ 25.0	▲ 7.1	▲ 32.3	▲ 33.3	▲ 1.1	▲ 7.5	▲ 19.4
機械器具	▲ 41.9	▲ 27.3	▲ 10.7	▲ 16.1	▲ 27.6	▲ 11.5	14.3	▲ 7.1
その他	▲ 21.7	▲ 20.0	4.8	▲ 30.4	▲ 20.8	9.6	0.9	▲ 20.8
(小売業)	▲ 44.2	▲ 34.5	▲ 40.4	▲ 37.8	▲ 26.3	11.5	17.9	▲ 26.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 50.0	▲ 43.6	▲ 41.5	▲ 56.5	▲ 32.4	24.1	17.6	▲ 40.0
飲食料品	▲ 28.2	▲ 33.3	▲ 55.6	▲ 51.3	▲ 2.4	48.8	25.8	▲ 19.5
機械器具	▲ 63.9	▲ 22.0	▲ 45.0	▲ 22.4	▲ 48.9	▲ 26.5	15.0	▲ 17.4
その他	▲ 37.0	▲ 39.1	▲ 20.5	▲ 23.9	▲ 19.6	4.3	17.4	▲ 32.6
飲 食 店	▲ 28.9	▲ 17.1	▲ 8.1	▲ 21.3	▲ 14.3	7.0	14.6	▲ 8.3
情 報 サービス 業	▲ 30.5	6.8	0.0	6.3	▲ 17.7	▲ 24.1	12.8	▲ 6.5
運 輸 業	▲ 19.0	▲ 16.9	14.8	▲ 10.7	▲ 28.8	▲ 18.1	▲ 9.8	1.7
不 動 産 業	▲ 36.7	▲ 27.3	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 9.3	24.1	27.4	0.0
サ ー ビ ス 業	▲ 16.5	▲ 13.8	▲ 17.0	▲ 27.7	▲ 5.0	22.7	11.5	▲ 2.8
専門サービス業	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 22.7	▲ 15.7	▲ 10.2	5.5	▲ 6.6	▲ 8.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 16.1	▲ 26.2	▲ 22.5	▲ 58.5	13.2	71.7	29.2	▲ 5.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 16.0	▲ 12.2	▲ 2.3	▲ 22.0	4.3	26.3	20.3	▲ 2.1
その他の事業サービス業	▲ 31.4	▲ 16.0	▲ 20.5	▲ 19.0	▲ 24.4	▲ 5.4	6.9	4.4

3 資金繰りについて（集計表P25、26参照）

当期（平成27年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は26.0%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲16.9となった。

前期（▲21.1）に比べて4.3ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.2%、「悪くなった」企業は30.5%で、資金繰りDIは▲22.3となった。前期（▲23.0）に比べて0.7ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」および「電気機械器具」の5業種で悪化した。

改善した7業種では、「化学工業」が前期資金繰りDIより23.3ポイントの上昇となったが、他の6業種の上昇幅は10ポイント以下となった。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.8%、「悪くなった」企業は22.6%で、資金繰りDIは▲12.8となった。前期（▲19.7）に比べて6.9ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」「運輸業」の2業種が悪化し、他の5業種は改善した。

改善した5業種の中でも、「不動産業」「サービス業」は10ポイント以上の上昇幅となった。

来期（平成27年7～9月期）の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は8.4%、「悪くなる」見通しの企業は24.6%で、来期の資金繰りDIは▲16.2と見込まれている。

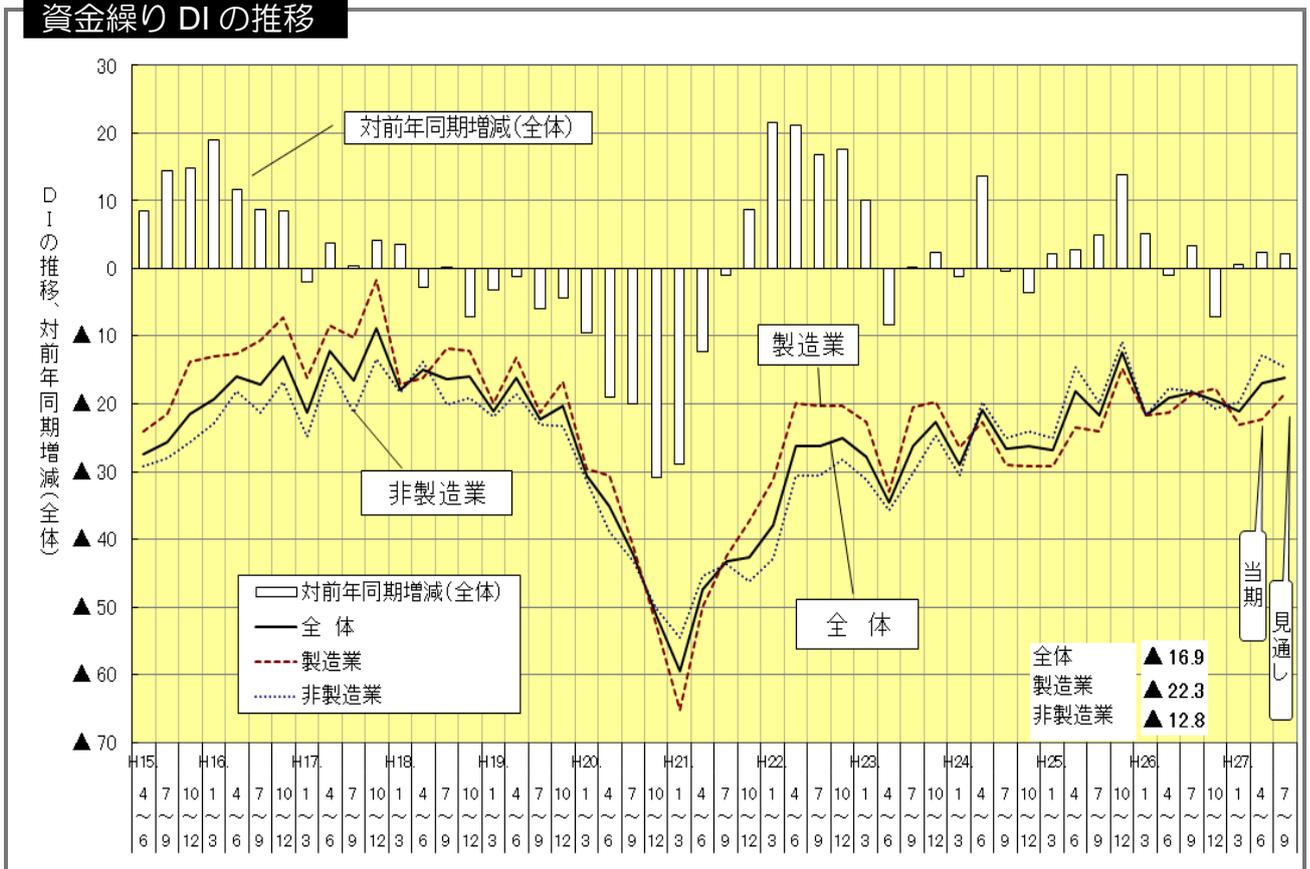
当期と比べ、0.7ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲18.4で、当期に比べ3.9ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲14.5で、当期に比べ1.7ポイント悪化する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業種	H26.	7~9月期	10~12月期	H27.	4~6月期 (当期)	増減		H27.
	4~6月期			対前期		対前年同期	7~9月期 (見通し)	
全 体	▲ 19.2	▲ 18.3	▲ 19.5	▲ 21.1	▲ 16.9	4.3	2.3	▲ 16.2
製 造 業	▲ 21.3	▲ 18.4	▲ 17.8	▲ 23.0	▲ 22.3	0.7	▲ 1.0	▲ 18.4
食料品	▲ 12.5	▲ 21.7	▲ 12.0	▲ 21.7	▲ 12.5	9.2	0.0	▲ 19.6
繊維工業	▲ 22.6	▲ 11.5	▲ 21.2	▲ 23.5	▲ 13.5	10.1	9.2	▲ 29.4
家具・装備品	▲ 31.8	▲ 32.6	▲ 29.3	▲ 21.4	▲ 31.6	▲ 10.2	0.2	▲ 23.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 32.8	▲ 32.3	▲ 18.0	▲ 33.3	▲ 35.6	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 20.3
印刷業	▲ 34.0	▲ 37.7	▲ 28.8	▲ 32.7	▲ 30.5	2.2	3.5	▲ 28.8
化学工業	-	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 33.3	▲ 10.0	23.3	-	0.0
プラスチック製品	▲ 19.6	▲ 29.8	▲ 16.7	▲ 15.3	▲ 17.9	▲ 2.6	1.8	▲ 21.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 24.5	▲ 11.5	▲ 25.6	▲ 22.4	▲ 30.6	▲ 8.2	▲ 6.1	▲ 28.6
金属製品	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 6.4	▲ 26.8	▲ 18.5	8.3	▲ 8.0	▲ 5.6
電気機械器具	▲ 10.6	▲ 1.6	▲ 9.3	▲ 12.3	▲ 29.0	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 15.6
輸送用機械器具	▲ 22.0	0.0	▲ 20.4	▲ 18.2	▲ 16.1	2.1	5.9	▲ 14.0
一般機械器具	▲ 18.5	▲ 10.5	▲ 16.7	▲ 21.1	▲ 19.6	1.4	▲ 1.1	▲ 12.1
非 製 造 業	▲ 17.7	▲ 18.2	▲ 20.7	▲ 19.7	▲ 12.8	6.9	4.9	▲ 14.5
建 設 業	▲ 16.4	▲ 19.4	▲ 9.3	▲ 19.6	▲ 17.5	2.1	▲ 1.1	▲ 20.4
総合工事業	▲ 15.7	▲ 23.6	▲ 26.5	▲ 28.1	▲ 29.6	▲ 1.6	▲ 13.9	▲ 31.5
職別工事業	▲ 11.1	▲ 17.0	10.2	▲ 16.4	▲ 9.8	6.6	1.3	▲ 11.5
設備工事業	▲ 22.0	▲ 17.0	▲ 11.5	▲ 14.3	▲ 12.7	1.6	9.3	▲ 17.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 24.1	▲ 19.0	▲ 27.5	▲ 23.6	▲ 15.5	8.1	8.7	▲ 19.0
(卸売業)	▲ 13.8	▲ 13.3	▲ 22.7	▲ 17.0	▲ 14.1	3.0	▲ 0.3	▲ 17.9
繊維・衣服等	▲ 24.2	▲ 17.2	▲ 23.1	▲ 24.0	▲ 12.0	12.0	12.2	▲ 24.0
飲食料品	▲ 16.0	▲ 25.8	▲ 26.3	▲ 14.3	▲ 9.7	4.6	6.3	▲ 16.7
建築材料・鉱物・金属材料等	3.3	▲ 6.5	▲ 22.2	▲ 17.2	▲ 25.7	▲ 8.5	▲ 29.0	▲ 20.0
機械器具	▲ 13.8	▲ 9.1	▲ 17.9	▲ 10.0	3.4	13.4	17.2	▲ 7.1
その他	▲ 19.0	▲ 7.7	▲ 26.3	▲ 21.7	▲ 27.3	▲ 5.5	▲ 8.2	▲ 22.7
(小売業)	▲ 33.6	▲ 24.2	▲ 31.2	▲ 28.5	▲ 16.7	11.8	16.9	▲ 20.0
繊維・衣服・身の回り品	▲ 38.9	▲ 27.0	▲ 31.7	▲ 35.6	▲ 26.5	9.1	12.4	▲ 31.3
飲食料品	▲ 17.6	▲ 21.1	▲ 35.1	▲ 38.5	▲ 2.6	35.8	15.0	▲ 10.5
機械器具	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 38.5	▲ 28.0	▲ 35.6	▲ 7.6	14.4	▲ 24.4
その他	▲ 28.3	▲ 23.9	▲ 18.9	▲ 13.3	▲ 2.2	11.1	26.0	▲ 15.6
飲 食 店	▲ 31.0	▲ 31.6	▲ 22.9	▲ 27.3	▲ 17.4	9.9	13.6	▲ 20.0
情 報 サービス 業	▲ 8.8	▲ 5.3	▲ 11.3	▲ 3.4	▲ 8.2	▲ 4.8	0.6	▲ 11.5
運 輸 業	▲ 18.2	▲ 25.4	▲ 21.6	▲ 7.5	▲ 16.9	▲ 9.4	1.2	▲ 10.2
不 動 産 業	▲ 14.8	▲ 19.1	▲ 31.3	▲ 21.8	▲ 9.8	12.0	5.0	▲ 2.0
サ ー ビ ス 業	▲ 9.9	▲ 14.7	▲ 19.3	▲ 19.5	▲ 4.0	15.6	5.9	▲ 6.3
専門サービス業	▲ 2.0	▲ 6.7	▲ 23.3	0.0	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 2.1	▲ 10.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 3.6	▲ 16.7	▲ 25.6	▲ 46.2	2.6	48.8	6.3	▲ 5.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 16.3	▲ 6.3	0.0	▲ 12.2	2.2	14.5	18.5	▲ 2.2
その他の事業サービス業	▲ 18.8	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 25.6	▲ 15.9	9.7	2.8	▲ 6.8

4 採算について（集計表P27、28参照）

当期（平成27年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は36.4%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲27.5となった。
前期（▲31.0）に比べて3.5ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は8.4%、「悪くなった」企業は39.7%で、採算D Iは▲31.4となった。前期（▲32.6）に比べて1.2ポイントの上昇となった。

業種別にD I値をみると、「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」および「電気機械器具」の5業種が前期より悪化し、その他の7業種は改善した。
対前年同期では、「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「輸送用機械器具」「一般機械器具」が上回り、特に「家具・装備品」は18.9ポイントの大幅な上昇となっている。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は9.4%、「悪くなった」企業は34.0%で、採算D Iは▲24.6となった。前期（▲29.8）に比べて5.2ポイント上昇した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「情報サービス」が前期より悪化し、それ以外の4業種では改善した。

対前年同期では、7業種すべてが上回り、特に「卸売・小売業」「飲食店」「運輸業」「不動産業」では10ポイント以上の上昇幅となった。

来期（平成27年7～9月期）の見通し

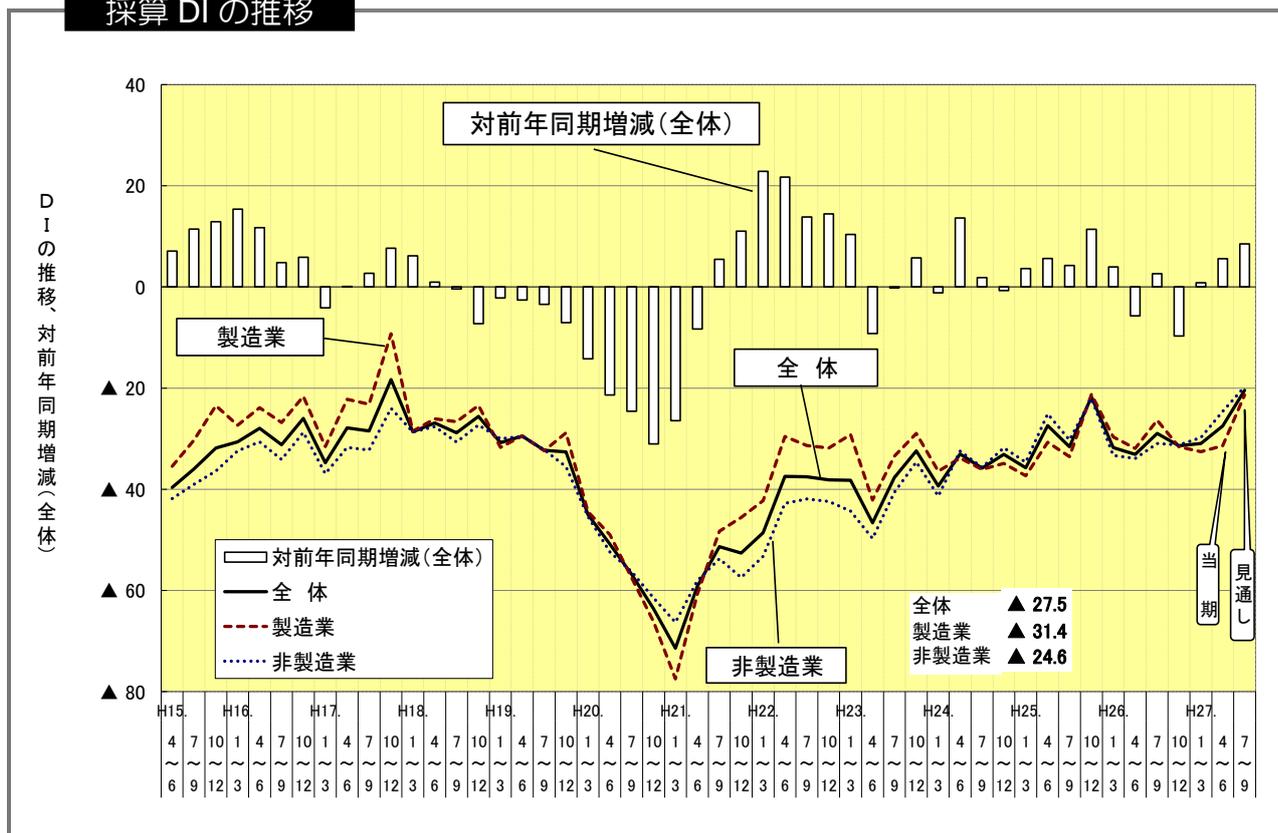
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は10.1%、「悪くなる」見通しの企業は30.5%で、来期の採算D Iは、▲20.4と見込まれている。

当期と比べ、7.1ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは▲21.4で、当期に比べ10ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の採算D Iは▲19.7で、当期に比べ4.9ポイント改善する見通しである。

採算D Iの推移



採算DIの推移

単位：DI

業種	H26.	7~9月期	10~12月期	H27.	4~6月期 (当期)	増減		H27.
	4~6月期			対前期		対前年同期	7~9月期 (見通し)	
全体	▲ 33.1	▲ 29.0	▲ 31.4	▲ 31.0	▲ 27.5	3.5	5.6	▲ 20.4
製造業	▲ 31.9	▲ 26.3	▲ 31.6	▲ 32.6	▲ 31.4	1.2	0.5	▲ 21.4
食料品	▲ 20.4	▲ 42.4	▲ 32.7	▲ 44.1	▲ 24.1	20.0	▲ 3.7	▲ 21.4
繊維工業	▲ 28.3	▲ 23.0	▲ 38.5	▲ 37.3	▲ 23.1	14.2	5.2	▲ 30.8
家具・装備品	▲ 37.8	▲ 44.2	▲ 37.5	▲ 23.8	▲ 18.9	4.9	18.9	▲ 32.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 38.6	▲ 34.4	▲ 36.0	▲ 41.5	▲ 42.4	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 17.2
印刷業	▲ 44.0	▲ 47.2	▲ 42.3	▲ 36.4	▲ 36.7	▲ 0.3	7.3	▲ 34.5
化学工業	-	▲ 12.7	▲ 25.0	▲ 36.8	▲ 22.5	14.3	-	▲ 12.2
プラスチック製品	▲ 30.0	▲ 36.4	▲ 20.4	▲ 18.6	▲ 33.9	▲ 15.3	▲ 3.9	▲ 21.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 37.7	▲ 17.6	▲ 33.3	▲ 31.0	▲ 47.9	▲ 16.9	▲ 10.2	▲ 36.7
金属製品	▲ 26.3	▲ 17.2	▲ 28.3	▲ 31.5	▲ 27.8	3.7	▲ 1.5	▲ 11.1
電気機械器具	▲ 24.2	▲ 4.9	▲ 20.8	▲ 18.8	▲ 34.9	▲ 16.2	▲ 10.7	▲ 18.5
輸送用機械器具	▲ 38.0	▲ 17.6	▲ 32.7	▲ 47.3	▲ 33.9	13.3	4.1	▲ 12.5
一般機械器具	▲ 29.6	▲ 15.8	▲ 31.5	▲ 26.3	▲ 23.6	2.7	6.0	▲ 10.7
非製造業	▲ 33.9	▲ 30.9	▲ 31.2	▲ 29.8	▲ 24.6	5.2	9.3	▲ 19.7
建設業	▲ 33.1	▲ 30.3	▲ 16.7	▲ 24.6	▲ 26.6	▲ 2.0	6.5	▲ 23.8
総合工事業	▲ 39.2	▲ 43.6	▲ 38.8	▲ 30.4	▲ 29.1	1.3	10.1	▲ 30.2
職別工事業	▲ 31.1	▲ 25.5	0.0	▲ 25.5	▲ 25.5	▲ 0.0	5.6	▲ 19.2
設備工事業	▲ 28.6	▲ 20.8	▲ 11.5	▲ 17.9	▲ 25.0	▲ 7.1	3.6	▲ 21.8
卸売・小売業	▲ 41.6	▲ 37.3	▲ 46.2	▲ 38.0	▲ 30.8	7.2	10.8	▲ 25.9
(卸売業)	▲ 29.2	▲ 32.7	▲ 38.7	▲ 29.9	▲ 28.9	1.0	0.3	▲ 25.4
繊維・衣服等	▲ 39.4	▲ 55.2	▲ 50.0	▲ 52.0	▲ 48.0	4.0	▲ 8.6	▲ 34.6
飲食料品	▲ 20.0	▲ 43.8	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 21.9	11.5	▲ 1.9	▲ 19.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 6.7	▲ 19.4	▲ 24.0	▲ 27.6	▲ 31.4	▲ 3.8	▲ 24.8	▲ 28.6
機械器具	▲ 48.3	▲ 24.2	▲ 25.0	▲ 10.0	▲ 17.2	▲ 7.2	31.0	▲ 21.4
その他	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 30.4	▲ 28.6	1.9	1.4	▲ 22.7
(小売業)	▲ 53.0	▲ 41.6	▲ 51.9	▲ 44.1	▲ 32.5	11.6	20.5	▲ 26.4
繊維・衣服・身の回り品	▲ 52.8	▲ 43.2	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 38.9	21.1	13.9	▲ 41.2
飲食料品	▲ 38.2	▲ 37.8	▲ 50.0	▲ 48.7	▲ 15.8	32.9	22.4	▲ 23.7
機械器具	▲ 65.7	▲ 26.8	▲ 64.1	▲ 36.7	▲ 48.9	▲ 12.2	16.8	▲ 29.8
その他	▲ 54.5	▲ 56.5	▲ 43.6	▲ 32.6	▲ 25.0	7.6	29.5	▲ 13.6
飲食店	▲ 52.4	▲ 52.6	▲ 37.1	▲ 29.5	▲ 37.8	▲ 8.2	14.6	▲ 33.3
情報サービス業	▲ 26.8	▲ 1.8	▲ 7.4	▲ 3.4	▲ 18.0	▲ 14.6	8.8	▲ 13.1
運輸業	▲ 42.6	▲ 34.5	▲ 29.4	▲ 28.8	▲ 27.6	1.3	15.0	▲ 10.3
不動産業	▲ 26.4	▲ 37.5	▲ 27.7	▲ 32.7	▲ 15.7	17.0	10.7	▲ 2.0
サービス業	▲ 21.4	▲ 22.4	▲ 27.7	▲ 28.2	▲ 12.6	15.6	8.8	▲ 12.5
専門サービス業	▲ 6.0	▲ 11.1	▲ 32.6	▲ 12.8	▲ 10.2	2.6	▲ 4.2	▲ 10.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 20.4	▲ 28.6	▲ 43.6	▲ 53.8	▲ 5.3	48.6	15.1	▲ 10.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 30.6	▲ 17.0	▲ 11.9	▲ 26.5	▲ 13.6	12.9	17.0	▲ 15.6
その他の事業サービス業	▲ 29.2	▲ 32.7	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 20.5	2.6	8.7	▲ 13.6

5 設備投資について（集計表P29～34参照）

当期（平成27年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は20.7%で、前期（21.1%）に比べて0.4ポイント下落し、2期ぶりの減少となった。一方で、前年同期（19.8%）比では0.9ポイントの増加となった。内容をみると、「生産・販売設備」が38.7%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が31.3%、「情報化機器」が19.8%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が57.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が29.2%、「合理化・省力化」が21.5%で続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は22.2%で、前期（21.9%）に比べ0.3ポイント増加した。一方で、前年同期（24.9%）では2.7ポイント下回った。

業種別では、「食料品」「プラスチック製品」「輸送用機械器具」が30%以上となったほか、「印刷業」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」および「一般機械器具」も20%以上となった。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が66.9%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が17.9%、「建物（工場・店舗等を含む）」「情報化機器」が15.9%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が57.4%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が34.5%、「合理化・省力化」が27.0%で続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は19.5%で、前期（20.6%）に比べ1.1ポイント減少した。

業種別では、「運輸業」で41.7%の実施率となったほか、「飲食店」「情報サービス業」及び「サービス業」も20%を上回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が42.1%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が23.0%、「建物（工場・店舗等を含む）」が20.8%で続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が57.6%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が24.9%、「合理化・省力化」が16.9%で続いている。

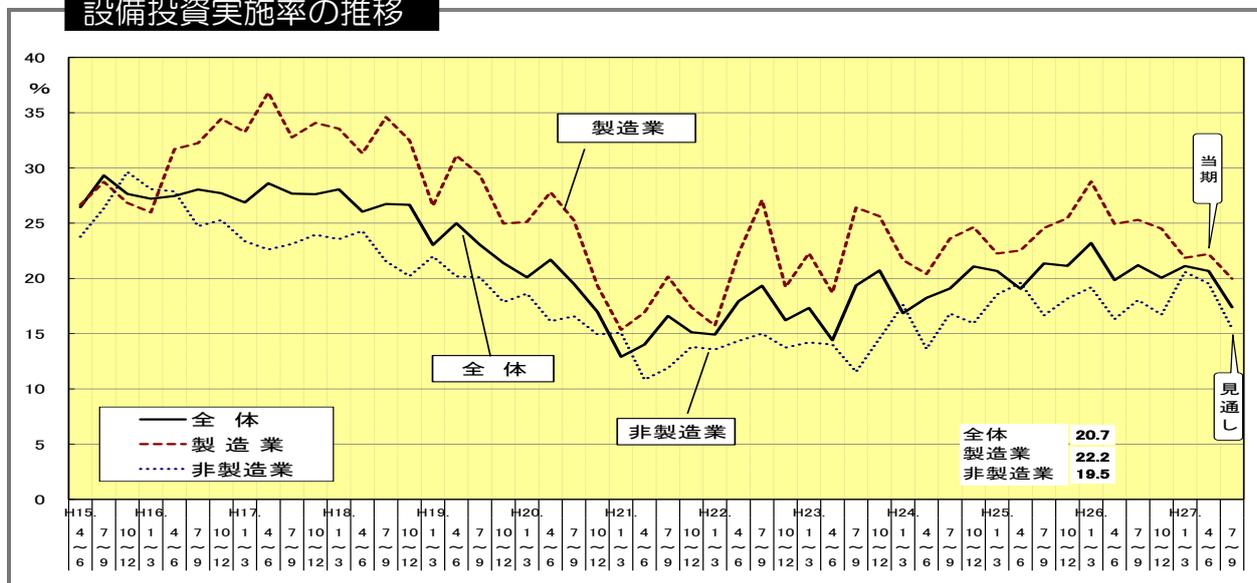
来期（平成27年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.4%で、当期と比べると3.3ポイント減少する見通しである。

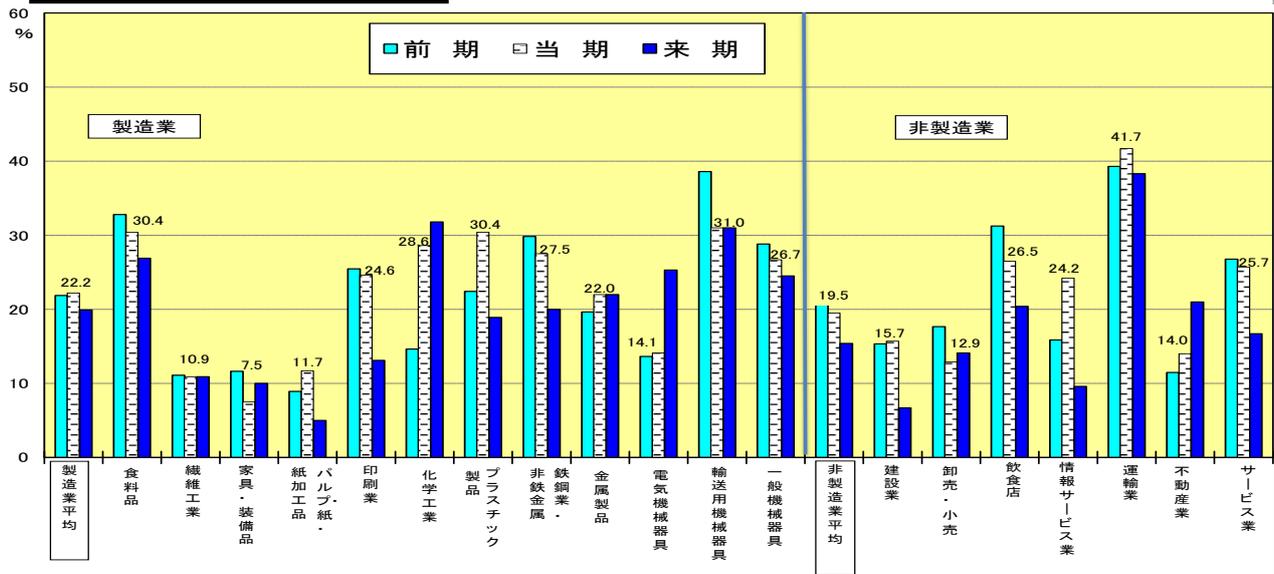
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で20.0%、非製造業で15.5%となっている。製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率は減少する見通しである。

設備投資実施率の推移

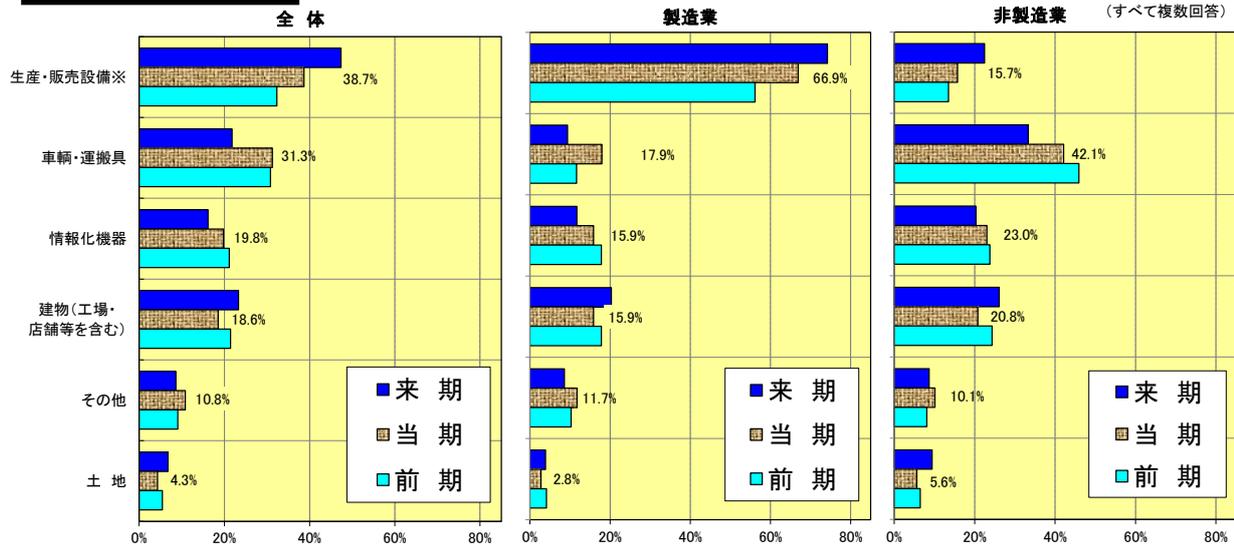


業種別・設備投資実施率



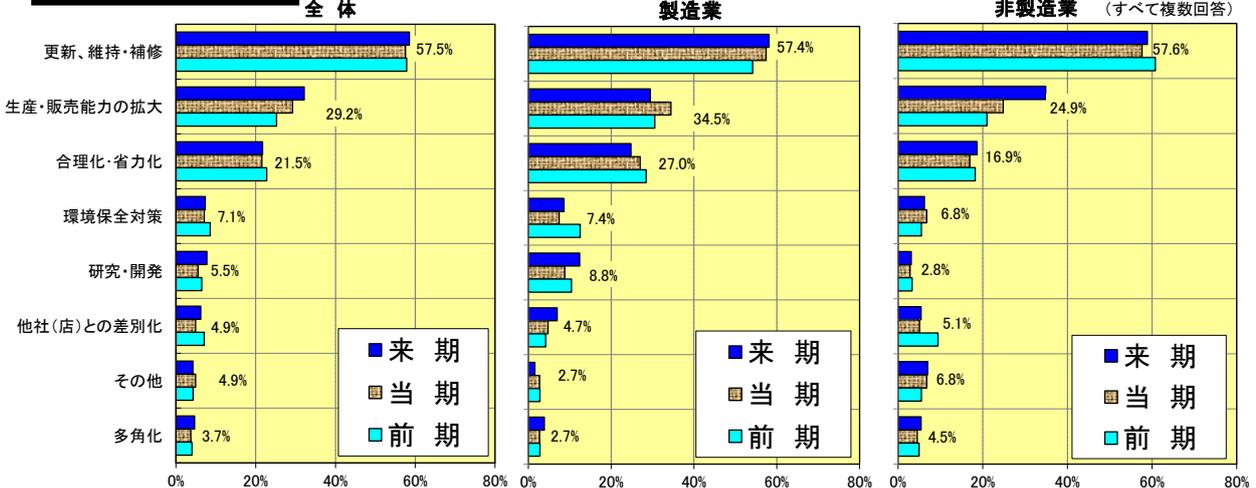
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。